

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童虐待の防止等に関する法律		
		「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
児童（0歳から18歳に満たない者）、妊産婦及びその家庭等で相談を希望する者、児童虐待（疑いを含む）の対象家庭		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	12,526	23,212	26,958
	人件費	18,500	21,328	23,446
目 的	総事業費	31,026	44,540	50,404
家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	11,618	
手段、手法【実施手法：直営】 ・家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 ・児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 ・児童虐待の発生予防、早期発見のため、関係機関と連携します。		県支出金	1,000	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	14,340	
		合 計	26,958	

3. 活動内容

活動指標1	名称	電話・面接・訪問などによる相談件数			単位	件
	内容説明	家庭相談員等が受けた相談件数（関係機関との連絡を含む）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	9,000	9,000	9,000	
		実 績	8,450	9,037	―――	
活動指標2	名称	児童虐待に関する相談対応世帯数			単位	世帯
	内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	242	236	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和2年度から設置した市区町村子ども家庭総合支援拠点において、支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を継続的に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法の規定により、市が児童虐待通告機関として位置づけられていることから、市が実施する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は主に人件費となっており、令和2年度より子ども家庭総合支援拠点の配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき実施しており、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民からの情報提供を受けたり、地域で見守りをお願いするなどの配慮をしています。

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳から就学前児童並びにその親、子育て支援者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	16,120	16,120	16,120
	人件費	740	1,486	1,486
目 的	総事業費	16,860	17,606	17,606
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		4,379
		県支出金		4,379
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,362
		合 計		16,120
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19,000	19,000	7,000	
		実 績	12,484	5,607	――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,500	2,500	920	
		実 績	1,590	827	――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	90	90	30	
		実 績	107	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の影響があり、単純な比較はできませんが、利用者が減少していることから、要因や課題を分析し利用者の増加に向けて対応を検討していきます。					
	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、講座やイベントの内容等、利用者の利便性への配慮について検討し、事業の充実を目指します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響があり、単純な比較はできませんが、利用者数や相談件数は減少しており、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながらも、適正な水準で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただくものであり、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行や地域の子育てサークルの育成など、地域社会に十分配慮した事業を展開しています。

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市内在住・在勤の0～12歳（小学校6年生）の子どもがいる子育て家庭			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	11,820	12,320	12,210
		人件費	740	743	743
目 的		総事業費	12,560	13,063	12,953
働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		4,070
			県支出金		4,070
			市債		0
			その他		0
			一般財源		4,070
			合 計		12,210
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容			
・地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。		活動指標1	名称	支援件数	単位 件
			内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	11,500
				実 績	9,963
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
・核家族化や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、今後のニーズの高まりに応えるため、支援会員増を図る必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 依頼会員に対して支援会員が不足していることから、支援会員増加に向けた取り組みを行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法及び子ども・子育て支援法で位置づけられた事業であるため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援会員数の増加など事業をより円滑に実施するための取り組みが望まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	人件費や施設使用料が主な経費である、経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）と、子育ての援助をしたい人（支援会員）がお互い会員となって子育てを助け合う機能であるため、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ、健診等でのチラシ配布などを通じて、広く情報を発信しています。

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和32年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
生活上の問題を抱えるひとり親家庭等		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	6,087		6,536		7,319		
	人件費	740		3,716		3,716		
目 的	総事業費	6,827		10,252		11,035		
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。	3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		7,319				
		合 計		7,319				
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	相談件数				単位	件
		内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数					
指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度		
		予 定	1,500	1,500		1,500		
		実 績	2,176	2,827		――		
成 果（効果・予測）	・ひとり親家庭等の自立促進が図られます。							
課 題	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
			実 績				――	
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
			実 績				――	
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
実 績						――		
・ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため諸制度に精通した、専門性の高い相談業務を行うことが必要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため、様々な制度の橋渡しをする母子・父子自立支援員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、母子・父子自立支援員の報酬であり、適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援を促進するために不可欠な事業であり、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ等により、相談窓口等の周知を広く図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
ひとり親家庭の父または母			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	6,864	8,435	15,567	
		人件費	2,220	1,486	1,486	
目 的		総事業費	9,084	9,921	17,053	
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。 。 手段、手法【実施手法：直営】 ・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金	11,408		
			県支出金	0		
			市債	0		
			その他	0		
			一般財源	4,159		
			合 計	15,567		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数			単位	人
	内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	8	
		実 績	3	7	— — —	
活動指標 2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数			単位	人
	内容説明	高等職業訓練促進給付金の申請者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	7	11	
		実 績	6	7	— — —	
活動指標 3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数			単位	人
	内容説明	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・収入面、雇用条件等でより良い就労に就き、経済的に自立できる基盤を確保することが必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度 I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給しており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱等に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、母子・父子自立支援員による窓口相談等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	小児医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳児から中学校卒業まで（1歳児以上は保護者の所得制限あり）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	710,135	566,907	697,551
	人件費	18,500	18,578	18,578
目 的	総事業費	728,635	585,485	716,129
子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		170,000	
手段、手法【実施手法：直営】 ・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。	県支出金		126,967	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		400,584	
	合 計		697,551	

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療証交付児童数			単位	人
	内容説明	医療証を交付した児童数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	25,645	23,813	23,470	
		実 績	24,132	23,821	―――	
活動指標2	名称	受診件数			単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	405,047	449,332	367,530	
		実 績	374,983	280,250	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等を除き、現状のまま継続していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成26年度に対象拡大をし、さらに成果を上げました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、診療報酬に基づくものであり、適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て世帯における経済的負担を軽減するためには、現制度の受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度のさらなる周知のため、広報やまと・ホームページ等で積極的に情報提供を行いました。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	16,350	14,622	28,688		
	人件費	2,960	5,202	5,202		
目 的	総事業費	19,310	19,824	33,890		
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	9,394			
		県支出金	9,394			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	9,900			
		合 計	28,688			
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	「こども一る」来場者数		単位	人
		内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	60,000	60,000	49,000	
		実 績	59,483	17,164	――	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	「こども一る」相談件数		単位	件
		内容説明	保護者等からの相談件数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2,500	2,500	2,000
			実 績	5,007	2,431	――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
商業施設等に設置していることで、利便性が高い反面、相談場所としての環境面で改善を求める意見もあります。 。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休所とした期間があり、再開後は時間制・定員制で運用したことから、利用者数・相談件数ともに大幅に減少しました。 。今後も感染症対策を徹底しつつ、利用者に満足いただけるような運営の在り方を検討していく必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各種講座やイベント開催により、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。					
	令和3年4月から公私連携型保育所に併設して新たなこども一るが開設され、市内全域にバランスよく拠点が整備されることとなりますが、今後は、利便性に加え、利用者の満足度の向上を目指し、地域と連携しながらよりよいサービスを提供してまいります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行やホームページの公開などにより、多くの市民に利用していただけるよう社会的配慮を行っています。

事務事業名	不妊治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
不妊治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	16,898	17,597	16,674
	人件費	3,700	3,716	1,486
目 的	総事業費	20,598	21,313	18,160
不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	16,674		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		16,674	
・一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自				

活動指標1	名称	一般不妊治療費助成件数		単位	件
	内容説明	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	128	123	
		実 績	135	---	
活動指標2	名称	特定不妊治療費助成件数		単位	件
	内容説明	助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	237	250	
		実 績	212	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
		実 績		---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
		実 績		---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も国の動向を注視するとともに、助成対象となる市民が円滑に申請することができるよう、引き続き広報やホームページへの掲載、医療機関へポスター掲示を依頼する等、正確な情報の周知に努めていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策の視点からも、不妊症に悩む夫婦に対する支援に行政が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	助成実績は横ばいですが、引き続き不妊症に悩む夫婦に支援をする必要があります。今後も医療機関やホームページ、広報やまとや窓口業務内での周知を継続していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	実施している他自治体と比較し、助成額はほぼ同額であり、適正と考えます。また、必要最低限の人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦の経済的負担を減らすため、治療費の一部を助成する制度であり、また、所得制限も設けており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦に対して、正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌、医療機関への周知が必要であり、今後も継続的な実施に努めます。

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成23年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	786	529	604
	人件費	296	223	718
目 的	総事業費	1,082	752	1,322
不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			604
	合 計			604

活動指標1	名称	不育症治療費助成件数			単位	件
	内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	10	10	6	
		実 績	8	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	一般的にはあまり知られていない不育症の疾患についての周知を図り、必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、また、家族の理解が深まるよう努めます。今年度も引き続き、ホームページや医療機関、子育て何でも応援メールやFMやまと等でも不育症治療についての周知を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担の軽減を図ることで、安心して治療を継続できることから、少子化対策として行政が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業の対象者に制度の情報が届くよう、引き続き周知をしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	実施している他市町村と比較し、年度あたりの助成額はほぼ同額であり、事業費は適正と考えます。また、必要最低限の人員で効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	不育症に悩む夫婦の経済的負担を減らすため、治療費の一部を助成する制度であり、所得要件や限度額を設けており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やホームページ、子育て何でも応援メールへの掲載、FMやまとへの出演、医療機関等の協力を得て、周知を行っています。

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市内に居住し、第3子以降を出産した世帯。		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,123	5,448	5,040
	人件費	3,330	3,716	3,716
目 的	総事業費	8,453	9,164	8,756
第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,040
		合 計		5,040

活動指標1	名称	出産費用助成件数		単位	件
	内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	135	128	120
		実 績	122	126	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も助成対象者には、母子健康手帳交付時や、乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時といったあらゆる機会に事業の周知を行います。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策の支援の一環として、行政が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付時や広報活動、乳児全戸訪問等で事業の周知を行い、申請者数は昨年度と比較し微増しており、十分に成果を上げていると考えます。引き続き、事業の周知に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	少子化対策の一環として実施しており、首都圏内で実施している自治体と比較して、補助上限額はほぼ同額でもあり、適正と考えます。また必要最低限の人員で効率的に事務をすすめています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	第3子以降の出産費用について、出産育児一時金や付加金を控除した額とし上限額を設けていること、また所得要件も設けており、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌への掲載だけでなく、母子健康手帳の交付時や乳児全戸訪問時や4か月児健康診査といったあらゆる機会に対象者へ周知を行っており、社会的配慮を十分に行っています。引き続き、事業の周知に努めていきます。

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	6,051	2,196	2,473			
	人件費	11,100	7,431	7,431			
目 的	総事業費	17,151	9,627	9,904			
妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	825				
		県支出金	825				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	823				
		合 計	2,473				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数			単位	件
		内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	3,700		3,700	3,700			
	実 績	3,482	3,944	――			
	活動指標 2	名称	母子健康手帳交付時面接件数			単位	件
内容説明		母子健康手帳交付時に面接（スクリーニング）した件数					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	2,100	2,100	1,810		
	実 績	1,924	1,672	――			
	活動指標 3	名称	支援プラン作成件数			単位	件
内容説明		ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	750	750	750		
	実 績	720	1,072	――			
	活動指標 4	名称				単位	
内容説明							
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
	実 績			――			
	課 題	「子育て何でも相談・応援センター」の相談業務は、緊急性の高い相談、適切な情報提供や啓発、行政サービスに繋ぐ必要がある場合もあり、従事者のアセスメント能力等の質の向上が引き続き必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出もあり、やむを得ず妊娠届出の郵送申請を受け付けました。今後は感染状況を見極めながら可能な限り全数面接を実施し、妊娠を考えた時から、妊娠、出産、子育て期までの切れ目のない支援に努めていきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊娠を考えた時から妊娠・出産、子育て期を過ごす市民が、適切な相談や支援を受けることで今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出書の申請で面接をする際や、ホームページ等で相談窓口を周知しています。相談することで育児不安等が解消されるよう、職員一同取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専任保健師以外にも会計年度任用職員を活用しており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠、出産、子育て期の不安の軽減や支援、虐待防止を目的として、広く妊娠中から子育て期までの世帯を対象としており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付、市ホームページなどでの周知に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,898	2,317	4,137
	人件費	1,480	1,486	1,486
目 的	総事業費	7,378	3,803	5,623
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。 また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,068
		県支出金		1,034
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,035
		合 計		4,137
手段、手法【実施手法：直営】				
・妊産婦の申請により状況調査し、入所決定後、助産施設（市立病院等）に入所手続きを行います。また自立支援が必要と判断された配偶者のいない女子及びその子どもを母子生活支援施設に入所措置します。				
成 果（効果・予測）				
・妊産婦は経済的な不安等が軽減され、安心して出産することができます。 ・母子生活支援施設に入所することで、生活の場を確保し、支援を受けながら自立に向けた準備をすることができます。				
課 題				
・経済的に困窮している妊産婦に対し、速やかに出産の場を確保できるよう、今後も継続して関係機関と連携を図る必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	制度を必要とする世帯があることから現状のまま継続し、各関係機関との連携を更に図っていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	93,970	95,231	94,431
	人件費	3,700	3,716	3,716
目 的	総事業費	97,670	98,947	98,147
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対し、月額の家賃から24,000円を控除した額（10,000円を上限）を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		94,431
		合 計		94,431

活動指標1	名称	助成世帯数			単位	世帯
	内容説明	家賃助成を行った世帯数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	824	819	817	
		実 績	817	826	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	74	24	74			
		人件費	370	372	372			
目 的		総事業費	444	396	446			
ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対し運営費補助金を交付し、また、会の定例会などに人的な支援を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		74				
		合 計		74				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	会員数			単位	人
			内容説明		大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数			
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		80	80	80			
	実 績		67	67	――			
活動指標 2	名称	事業支援回数			単位	回		
	内容説明		定例会・イベント等					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	8	8	8			
		実 績	8	3	――			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
・会員の高齢化や新規加入する会員が少ないことが課題です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 ひとり親家庭の相互扶助を促進するために継続します。				

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童扶養手当法			
		児童扶養手当法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
母子世帯・父子世帯等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	974, 347	764, 742	769, 439			
		人件費	14, 800	11, 815	14, 862			
目 的		総事業費	989, 147	776, 557	784, 301			
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		255, 654				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		513, 785				
		合 計		769, 439				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	受給者数			単位	人
			内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		1, 636	1, 514	1, 471			
	実 績		1, 497	1, 484	－ － －			
成 果（効果・予測） ・ひとり親家庭等の経済的な安定を図ることができます。	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
課 題 ・経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給する必要があります。	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成04年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	133,326	124,410	132,427
	人件費	5,180	4,459	4,459
目 的	総事業費	138,506	128,869	136,886
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		県支出金		60,726
		市債		0
		その他		0
		一般財源		71,701
		合 計		132,427
3. 活動内容				
活動指標1	名称	対象者数		単位 人
	内容説明	対象者の人数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	3,795	3,683
		実 績	3,825	3,821
活動指標2	名称	受診件数		単位 件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	56,793	53,146
		実 績	52,860	45,495
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・支援が必要な世帯に医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と健康保持に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正などを除き、現状のまま継続していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	養育支援訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
産後うつ病等により子育てに対して不安や孤立感を持つ家庭や、保護者の精神疾患等により、養育に問題のある家庭等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	821	632	5,952
	人件費	740	743	1,802
目 的	総事業費	1,561	1,375	7,754
養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	5,152	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・出産後間もない時期の家庭等へ心理士などを派遣し、育児に関する専門的な援助を行います。 ・対人接触を図ろうとしない等、育児に問題のある家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援することで、安定した児童養育を支援します。 ・養育面で支援が必要な家庭に対し、配食サービスを通じて家庭状況を確認します。		県支出金	400	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	400	
		合 計	5,952	
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	専門職の訪問件数		単位 件
	内容説明	心理相談員や家庭相談員などの家庭訪問件数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	750	530
		実 績	524	693
活動指標2	名称	育児・家事支援派遣回数		単位 回
	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	200	360
		実 績	364	318
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	支援が必要な家庭を早期に把握し、効果的な訪問指導を行うことが必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き本事業を継続するとともに、個々の利用状況を踏まえ適切なコーディネートを行い、児童虐待防止に努めていきます。					
	新型コロナウイルス感染症の影響による児童虐待リスクの高まりを踏まえ、養育面で支援が必要な家庭について、委託先の民間団体が配食サービスを通じて家庭状況を確認します。（こども宅食やまと）					

事務事業名	地域育児センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和02年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
地域の子育て世代		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	408		412		0		
	人件費	16,932		1,486		0		
目 的	総事業費	17,340		1,898		0		
地域の子育てを支援し、地域福祉の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				0		
		合 計				0		
保育所入所児童と地域の児童との交流保育、お年寄りや青少年との世代間交流、地域育児講座や育児相談などを行います。	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	開放保育実施回数				単位	回
		内容説明	開放保育を行った回数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	830	830	0		
			実 績	747	45	――		
地域での子育て支援を推進することで、地域全体の保育力が高まります。	活動指標 2	名称	開放保育参加者数				単位	人
		内容説明	開放保育に参加した人の数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	3,700	3,000	0		
			実 績	2,159	194	――		
課 題	活動指標 3	名称	地域との交流事業回数				単位	回
		内容説明	開放保育を除く世代間交流など					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	310	310	0		
			実 績	312	66	――		
事業の充実のためには、専任の保育士の配置が必要です。また、地域育児講座の開催など事業の実施について十分周知する必要があります。	活動指標 4	名称	育児相談件数				単位	件
		内容説明	地域育児センター事業において受けた育児相談の件数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	1,400	1,200	0		
			実 績	943	682	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度より地域育児センター事業は、保育事業（市立保育所）と統合します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童手当法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)		
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	3,613,694	3,604,196	3,610,805	
	人件費	23,310	19,692	23,408	
目 的	総事業費	3,637,004	3,623,888	3,634,213	
すべての子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,510,112		
		県支出金	540,880		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	559,813		
		合 計	3,610,805		
手段、手法【実施手法：直営】					
	・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。				
成 果（効果・予測）					
	・子育て家庭の経済的な負担が軽減されます。				
課 題					
	・本事業については、税制改正等を含め国の動向を見ながら適切に対応していく必要があります。				

活動指標1	名称	対象児童数			単位	人
	内容説明	手当の支給対象児童数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	28,384	28,270	28,185	
		実 績	28,292	28,080	――	
活動指標2	名称	受給者数			単位	人
	内容説明	手当の受給者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17,964	17,878	17,828	
		実 績	17,849	17,748	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	国の制度改正等にも適切に対応し、適正に執行管理を行っていきます。					

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に住所を有し、出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で満1歳の誕生日前日まで）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	15,685	12,873	20,219
	人件費	2,220	1,486	1,486
目 的	総事業費	17,905	14,359	21,705
入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		9,823	
手段、手法【実施手法：直営】 ・出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。	県支出金		4,911	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,485	
	合 計		20,219	

活動指標1	名称	審査支払件数		単位	件
	内容説明	医療費を審査し、支払をした件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	167	177	199
		実 績	177	133	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	養育医療の対象となる子は、病院で案内されるため、遺漏なく申請につながっていると思われます。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを進めていく必要があります。					

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
0歳から概ね小学校低学年までの児童とその保護者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	101,961	102,579	88,377
	人件費	1,850	2,229	2,229
目 的	総事業費	103,811	104,808	90,606
多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,946	
	県支出金		1,946	
手段、手法【実施手法：指定管理】	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		84,485	
・親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 ・子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	合 計		88,377	

サービス等を提供します。

子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。

成 果（効果・予測）

多様化する子育てニーズに応えるため、親子が天候にかかわらず過ごせる空間を提供することで、市民の子育てを支援するとともに、子どもの健やかな成長、子育て世帯の親子の交流の促進等が図れます。

課 題

実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	げんきっこ広場延べ利用者数			単位	人
	内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	67,000	63,000	28,000	
	実 績	64,762	20,983	―――		

活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			―――		

活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			―――		

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。（平成28年11月3日～令和3年3月31日）					
	また、次期指定管理者更新に伴い、今までシリウス利用者のみとしていた保育室の利用要件を撤廃し、理由を問わず子どもを預けることができる一時預かり事業を開始することで、子育て支援を推進していきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成30年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に在住する就学前児童及び保護者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	53,738	53,204	52,448
	人件費	1,850	2,229	4,459
目 的	総事業費	55,588	55,433	56,907
幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		11,469	
手段、手法【実施手法：直営】 ・幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。 ・子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	県支出金		6,069	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		34,910	
	合 計		52,448	

3. 活動内容

活動指標1	名称	送迎ステーション事業の実績利用人数			単位	人
	内容説明	児童の在籍人数（月平均）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	25	35	35	
		実 績	30	31	――	
活動指標2	名称	託児事業の実績延べ人数			単位	人
	内容説明	利用した児童の延べ人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3,000	2,700	2,100	
		実 績	3,211	2,098	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。（平成30年4月1日～令和5年3月31日）					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
令和2年4月分の児童手当受給者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	292,404	0
	人件費	0	3,716	0
目 的	総事業費	0	296,120	0
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。 手段、手法【実施手法：直営】 児童手当支給における指定口座への振込みにより、支給します。ただし公務員については、本給付金の申請書で指定された口座への振込みにより、支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	対象児童数			単位	人
	内容説明	給付金の支給対象児童数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	29,044	0	
		実 績	0	28,457	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
児童扶養手当の受給者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	112,645	0
	人件費	0	743	0
目 的	総事業費	0	113,388	0
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、児童扶養手当受給者を対象に特別給付金を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
児童扶養手当支給における指定口座への振込みにより、支給します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	受給者数（1回目の支給）			単位	人
	内容説明	令和2年3～5月分いずれかの児童扶養手当者の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,700	0	
		実 績	0	1,626	―――	
活動指標2	名称	受給者数（2回目の支給）			単位	人
	内容説明	令和2年7～10月分いずれかの児童扶養手当者の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,605	0	
		実 績	0	1,560	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
令和2年6月分児童扶養手当受給者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	0	272,856	0		
	人件費	0	2,972	0		
目 的	総事業費	0	275,828	0		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、ひとり親家庭等に臨時特別給付金を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		0			
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	基本給付の受給者数		単位	世帯
		内容説明	児童扶養手当等の受給者等への給付金の受給者数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	0	2,064	0
実 績			0	1,712	――	
活動指標2	名称	追加給付の受給者数		単位	世帯	
	内容説明	収入減少があった基本給付受給者への給付金の受給者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,611	0	
		実 績	0	958	――	
活動指標3	名称	基本給付の再支給の受給者数		単位	世帯	
	内容説明	基本給付受給者への同額再度支給の受給者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,597	0	
		実 績	0	1,712	――	
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	申請が必要な方がいるため、制度および申請方法の周知が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金補助金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	平成31年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時			
		平成31年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度		令和02年度		

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
国		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）				
	事業費	0	5,902	0				
	人件費	0	74	0				
目 的		総事業費	0	5,976	0			
令和元年度に交付された国庫補助金の超過交付分を返還します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
手段、手法【実施手法：直営】 過年度事業費の確定に伴い、国庫補助金の返還を行います。		合 計		0				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	返還金額			単位	千円
			内容説明	令和元年度実施事業の国庫補助金超過交付分				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	0			5,902	0			
実 績	0			5,902	— — —			
成 果（効果・予測）								
課 題 国庫補助金の返還を適切かつ円滑に行う必要があります。	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。				